

千歳市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成 24 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23 年度の人件費率
24 年度	人 94,312	千円 41,074,893	千円 1,021,452	千円 6,323,428	% 15.39	% 14.97

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24 年度	人 666	千円 2,588,826	千円 505,148	千円 913,023	千円 4,006,997	千円 6,017	千円 5,935

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数である。

(3) 特記事項

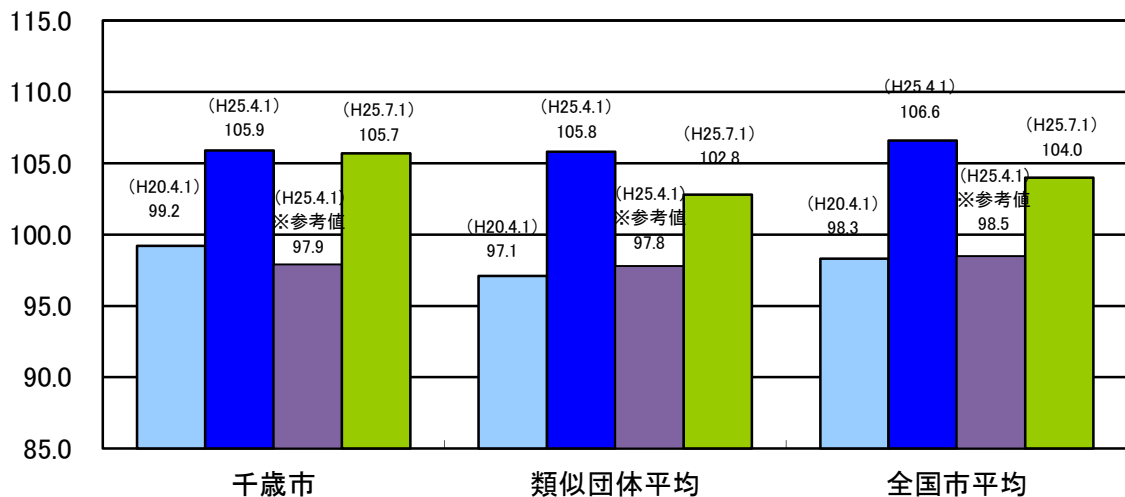
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由		
実施	減額実施期間：平成 25 年 8 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで		
抑制済又は減額措置の内容			
1 特別職及び教育長 減額実施期間において給料月額を支給額を次表のとおり減額 (支給減額率)			
	職名	支給減額率	
	市長	10.0%	
	副市長	10.0%	
	代表監査委員	10.0%	
	公営企業管理者	10.0%	
	教育長	10.0%	
2 一般職 減額実施期間において給料の支給額を次表のとおり減額 (給料表及び職務の級毎の支給減額率)			
	給料表	職務の級	支給減額率
	行政職給料表	1 級	1.9%
	医療職給料表(2)	2 級	2.2%
	医療職給料表(3)	3 級	5.3%
		4 級	5.9%
		5 級	6.0%
		6 級以上	7.0%
※ラスパイレース指数			
	【平成 25 年 4 月 1 日現在】	105.9 (参考値：97.9)	
	【平成 25 年 8 月 1 日現在】	99.9 (参考値：92.3)	

(その他)

特になし

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### 1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
千歳市	43.1歳	329,296円	388,580円	368,900円
北海道	45.4歳	330,736円	396,550円	374,715円
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)
類似団体	42.8歳	325,045円	388,435円	359,832円

#### 2) 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
千歳市	52.0歳	21人	350,314円	374,370円	368,773円	—	—	—	—
うち用務員	55.4歳	6人	364,700円	381,233円	377,675円	用務員	53.7歳	202,700円	1.88
うち自動車運転手	57.2歳	1人	*円	*円	*円	自家用自動車運転者	52.3歳	243,600円	—
北海道	50.3歳	346人	334,072円	367,668円	366,170円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)	—円	309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	36人	315,491円	350,999円	336,134円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
千歳市	5,972,640円	—	—
うち用務員	6,106,496円	2,809,400円	2.17
うち自動車運転手	*円	3,162,200円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22～24年の3ヶ年平均）  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1名又は2名の場合はアスタリスク(\*)としている。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

## (2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		千歳市	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	165,312円	163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100円	134,496円	133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	140,100円	134,496円	—
	中学卒	127,200円	—円	—
消防職	大学卒	172,200円	—円	—
	高校卒	140,100円	—円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,175円	354,508円	371,821円	410,540円
	高校卒	該当者なし	*円	*円	*円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	*円
消防職	大学卒	261,367円	*円	該当者なし	該当者なし
	高校卒	該当者なし	311,425円	該当者なし	371,133円

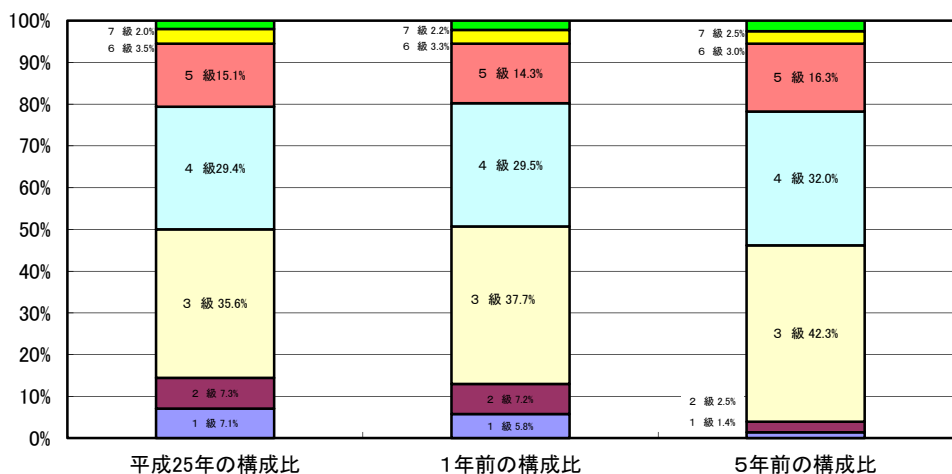
(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1名又は2名の場合はアスタリスク(\*)としている。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	32人	7.1%	127,200円	243,700円
2級	主事・技師・医療主事	33人	7.3%	185,800円	307,800円
3級	主任	161人	35.6%	222,900円	358,100円
4級	係長・主査	133人	29.4%	261,900円	393,300円
5級	課長・主幹	68人	15.1%	289,200円	403,200円
6級	次長・室長・会計管理者	16人	3.5%	320,600円	422,600円
7級	部長・局長	9人	2.0%	366,200円	453,200円

- (注) 1 千歳市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律昇給：4号俸（7級の職員は3号俸、55歳を超える職員は2号俸）

### 4 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

千歳市	北海道	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,371千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,552千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 ( 1.45)月分 ( 0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 ( 1.45)月分 ( 0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 ( 1.45)月分 ( 0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年12月支給分より、課長職において人事評価に基づく勤勉手当への勤務実績の反映を開始している。  
 部次長職については、平成23年6月支給分より、人事評価に基づく勤勉手当への勤務実績の反映を開始している。

## (2) 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

千歳市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,310 千円	25,983 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 24 年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 24 年度決算）		798 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 24 年度決算）		199,297 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18 %	1 人	18 %
札幌市	3 %	3 人	3 %

## (4) 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 24 年度決算）		181,666 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 24 年度決算）		718,044 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 24 年度）		25.8%		
手当の種類（手当数）		20		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 24 年度決算)	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	遭難救助、死体捜索又は行旅死亡人収容のための庁外業務	-千円	1 件 2,000 円
		行路病人護送のための庁外業務	-千円	1 件 1,000 円
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。）若しくは救急出動業務で所属長又は災害により設置される対策本部（これに類似するものを含む。）の長が著しく危険又は困難と認める業務	2,648 千円	(災害又は救助出動業務) 1 回 300 円 (救急出動業務) 1 回 250 円
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	国の機関、他の地方公共団体又は公共的団体への派遣(研修)業務	-千円	その都度市長が定める
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 19 条第 2 項に規定する指導主事業務	156 千円	その都度市長が定める
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所における業務	-千円	日額 300 円

医療看護手当	医師	医療に従事	23,403千円	月額 院長 100,000円 副院長 85,000円 診療部長 80,000円 医療参与 74,000円 診療科長 70,000円 室長 68,000円 主任医長 65,000円 医長 63,000円 医師 40,000円
医療看護手当	医師	医療に従事	20,363千円	定率 給料月額の8%
医療看護手当	医師	分娩に従事	6,500千円	1件 20,000円
医療看護手当	医師	新生児の緊急対応に従事	2,200千円	1件 20,000円
医療看護手当	医師	正規の勤務時間外に勤務し手術を実施	12,115千円	手術料の3割
医療看護手当	医師	正規の勤務時間外の緊急勤務	19,133千円	(休日登院) 1回 5,000円 外来患者診療1件 500円 (平日の深夜にわたるとき) 30分 1,500円 (平日の深夜以外のとき) 30分 1,000円
医療看護手当	医師	救急急病当番医及び外来診療休診日に行う人間ドック等の業務	5,830千円	(1次当番医及び人間ドック) 1勤務 31,400円 半日勤務 15,700円 (2次当番医) 1勤務 7,000円 半日勤務 3,500円 (平日の小児科救急急病当番医) 1勤務 12,000円
医療看護手当	医師	救急患者への対応及び指示	5,118千円	(内科担当医師) 1勤務 7,000円 救急当番医の場合 5,000円 半日勤務は上記の半額とし、 救急患者への診療を行う場合は30分につき1,000円 (深夜は1,500円)を加算 (外科担当医師救急急病当番医) 1勤務 5,000円 半日勤務 2,500円 (小児科担当医師救急急病当番医) 1勤務 5,000円 半日勤務及び平日 2,500円
医療看護手当	医師	休日における人工透析教務	440千円	1勤務 40,000円
医療看護手当	当該業務に従事した職員	救急急病当番日の勤務(医師、待機を命ぜられた職員及び2次当番日)	31千円	1勤務 2,300円 半日勤務 1,150円
医療看護手当	助産師	助産に従事	3,300千円	月額 30,000円
医療看護手当	助産師、看護師、准看護師	正規の勤務時間が深夜を含む看護に従事	36,641千円	(深夜勤務) 全勤務 6,800円 4~7時間 3,300円 2~4時間 2,900円 2時間未満 2,000円
病院待機手当	医師	病院長から命ぜられた時間外待機業務	10,495千円	(待機時間が17:00~翌08:30) 平日 1待機 4,000円 休日 1待機 5,000円 (待機時間が08:30~17:00) 休日 1待機 5,000円 (待機時間が22:00~翌08:30) 1待機 3,300円

病院待機手当	当該業務に従事した職員 (医師を除く職員)	病院長から命ぜられた時間外待機 業務	4,393千円	(待機時間が17:00~翌08:30) 1待機 1,000円 (待機時間が21:00~翌08:30) 1待機 740円 (待機時間が16:30~翌01:00) (待機時間が00:30~09:00) 1待機 500円 (待機時間が21:30~翌08:30) 1待機 710円 (待機時間が00:30~17:00) 1待機 1,180円 (待機時間が08:30~12:30) 1待機 820円 (待機時間が08:30~17:00) 1待機 2,000円
調査研究手当	市立千歳市民病院に勤 務する医師	調査研究業務	28,900千円	予算の範囲内において市長が 別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	221,420千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	280千円
支給実績(平成23年度決算)	238,192千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	303千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者: 13,000円 その他: 6,500円 (16~22歳まで5,000円加算)	同じ		113,399千円	243,343円
住居手当	(借家等) 家賃の額に応じて27,000円を上限として支給 (持ち家) 新築・購入から5年までは5,500円 それ以降は4,000円	異なる	持家の手当	99,998千円	143,881円
単身赴任手当	勤務地等に応じて68,000円を限度に支給	同じ		696千円	696,000円
通勤手当	※通勤距離2km以上のものに限る (交通機関等利用) 運賃額55,000円を限度に全額支給 (交通用具) 通勤距離に応じて24,500円を限度	同じ		46,899千円	71,166円
管理職手当	部長職 64,500円 次長職 54,300円 課長職 43,000円 ※H16~22上記の額から15%減額 H23から毎年5%ずつ軽減 (H23:10%減、H24:5%減、H25:本則額)	異なる		80,050千円	537,245円

特勤勤務手当	生活の著しく不便な勤務箇所に勤務し、かつ不便な地域に居住する職員に対し、給料及び扶養手当の月額合計額に100分の4を乗じた額を支給	同じ		- 千円	- 円
休日勤務手当	祝日又は年末年始の休日において勤務することを命ぜられた職員に、勤務1時間当たりの給与額に100分の135の割合を乗じた額を支給	同じ		20,005 千円	80,017 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額を支給	同じ		27,881 千円	120,694 円
管理職特別勤務手当	管理職員が、緊急時に週休日又は祝日等に勤務した場合、その勤務1回につき、部長職8,000円、次長職6,000円、課長職4,000円（勤務した時間が6時間を超える場合は、その額に100分の150を乗じた額）を支給	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に1回につき、 （日直） 医師 20,000 円 （ただし、年末年始の休日から始まる場合 30,000 円） 病院職員 5,000 円 その他の職員 4,200 円 （半日直） 医師 10,000 円 （ただし、年末年始の休日から始まる場合 15,000 円） 病院職員 2,500 円 その他の職員 2,100 円 （宿直） 医師 20,000 円 （ただし、年末年始の休日から始まる場合 30,000 円） 病院職員 5,000 円 その他の職員 4,200 円	異なる	休日から始まる場合の割増	11,336 千円	871,992 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	855,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円
	副市町村長	693,500 円	804,000 円 / 375,000 円
	収入役		円 / 円
報酬	議長	460,000 円	698,000 円 / 310,000 円
	副議長	420,000 円	620,000 円 / 245,000 円
	議員	385,000 円	560,000 円 / 222,000 円
期末手当	市区町村長 副市町村長	(平成24年度支給割合) 3.95 月分	
	議長 副議長 議員	(平成24年度支給割合) 3.95 月分	



退職 手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市区町村長	給料月額×勤続年数×483/100×98/100	16,188,228 円	任期毎
	備考	給料月額×勤続年数×305/100×98/100	8,291,486 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

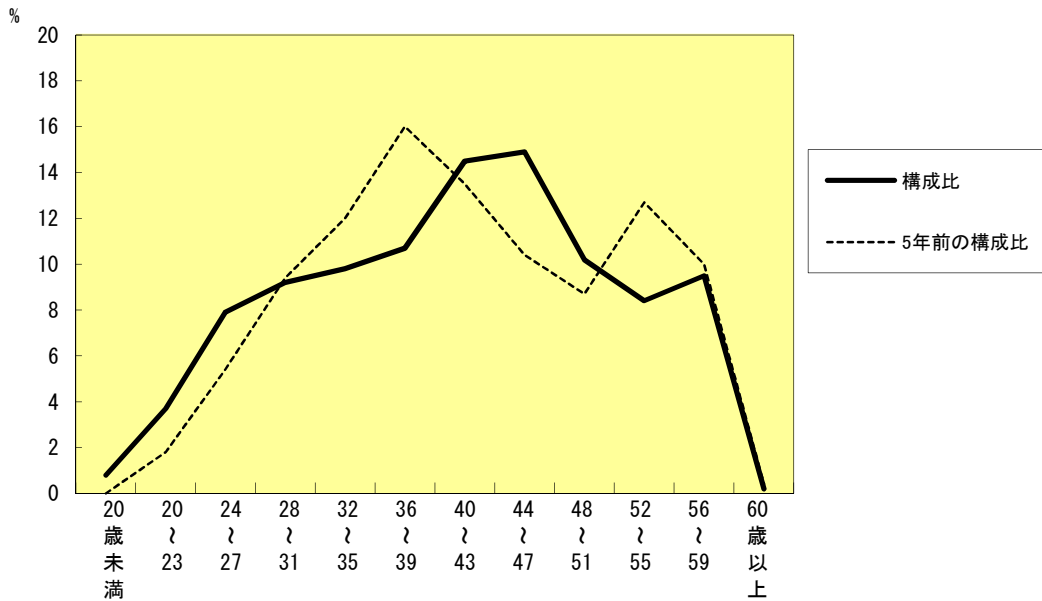
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	9	9	0	総務部門の体制見直しなど 税務部門の体制見直しなど 民生部門の体制強化 衛生部門の体制強化 農林水産 商工部門の体制強化 建設部門の体制見直しなど
		総務	132	129	-3	
		税務	29	28	-1	
		民生	123	124	+1	
		衛生	59	61	+2	
		労働	2	2	0	
		農林水産	24	24	0	
		商工	21	22	+1	
		土木	79	78	-1	
	計	478	477	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.58人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82人)	
	教育部門	61	59	-2	業務見直し	
	消防部門	128	130	+2	体制強化	
	小計	667	666	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.62人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	249	263	+14	業務見直しによる医師、看護師等の増 下水道部門の体制見直しなど	
	水道	21	21	0		
	下水道	23	24	+1		
	その他	22	22	0		
	小計	315	330	+15		
	合計	982 [1,063]	996 [1,063]	+14 [ 0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.61人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	37人	79人	92人	98人	107人	144人	148人	102人	84人	95人	2人	996人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		465	467	472	471	478	477	+12 (+2.6%)
教育		83	76	69	61	61	59	▲24 (▲28.9%)
消防		130	130	130	130	128	130	0
普通会計		678	673	671	662	667	666	▲12 (▲1.8%)
公営企業等会計		325	324	317	310	315	330	+5 (+1.5%)
総合計		1,003	997	988	972	982	996	▲7 (▲0.7%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 1) 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める職 員給与費比率
24年度	千円 1,563,610	千円 82,509	千円 80,877	% 5.2	% 10.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 87,062 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 22	千円 85,142	千円 22,690	千円 30,212	千円 138,044	千円 6,275	千円 6,259

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数である。

3 市町村平均とは、政令指定都市を除く市町村の区分の平均値であり、総務省から情報提供されたものである。本様式において、以下同じ。

##### イ 特記事項

1 (3) と同じ

#### 2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千歳市	44.4 歳	336,957 円	522,893 円
市町村平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 3) 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

千歳市		一般行政職平均	
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,373 千円		1人当たり平均支給額 (24年度) 1,418 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

千歳市			一般行政職平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%加算）			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	一千円	24,066 千円			

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 24 年度に退職した職員に支給された平均額である。  
個人情報保護の観点から、対象となる職員数が 1 名又は 2 名の場合はアスタリスク(\*)としている。

ウ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 24 年度決算）		0 千円			
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 24 年度決算）		— 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 24 年度）		— %			
手当の種類（手当数）		2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成 24 年度決算）	左記職員に対する支給単価	
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。） 出勤業務で所属長又は災害 により設置される対策本部 （これに類似するものを含 む。）の長が著しく危険又は 困難と認める業務	一千円	1 回	300 円
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル 以上の足場の不安定な箇所 で作業若しくは監督業務に 従事	一千円	日額	300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 24 年度決算）	9,503 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 24 年度決算）	403 千円
支給実績（平成 23 年度決算）	10,282 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 23 年度決算）	428 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (24 年度決算)
扶養手当	4 (6) を参照	同 じ		3,184 千円	144,727 円
住居手当	4 (6) を参照	同 じ		3,131 千円	142,318 円
通勤手当	4 (6) を参照	同 じ		778 千円	35,363 円
管理職手当	4 (6) を参照	同 じ		1,468 千円	66,727 円
休日勤務手当	4 (6) を参照	同 じ		58 千円	2,636 円

(2) 下水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 23 年度の総費用に占める職 員給与費比率
24 年度	千円 2,305,472	千円 103,225	千円 102,257	% 4.4	% 6.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 80,058 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24 年度	人 24	千円 95,253	千円 21,111	千円 34,284	千円 150,648	千円 6,277	千円 6,209

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数である。  
 3 市町村平均とは、政令指定都市を除く市町村の区分の平均値であり、総務省から情報提供されたものである。本様式において、以下同じ。

イ 特記事項

1 (3) と同じ

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千歳市	44.1 歳	348,743 円	523,083 円
市町村平均	44.0 歳	349,691 円	516,750 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 3) 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

千歳市				一般行政職平均			
1人当たり平均支給額 (24年度)				1人当たり平均支給額 (24年度)			
1,429 千円				1,418 千円			
(24年度支給割合)		勤勉手当		(24年度支給割合)		勤勉手当	
期末手当		2.60 月分		期末手当		2.60 月分	
( 1.45) 月分		( 0.65) 月分		( 1.45) 月分		( 0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

千歳市			一般行政職平均		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	一千円	* 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1名又は2名の場合はアスタリスク(\*)としている。

#### ウ 地域手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績なし

#### エ 特殊勤務手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 24 年度決算)		0 千円			
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 24 年度決算)		— 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 24 年度)		— %			
手当の種類 (手当数)		2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 24 年度決算)		左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助 (遭難を除く。) 出勤業務で所属長又は災害により設置される対策本部 (これに類似するものを含む。) の長が著しく危険又は困難と認める業務	一千円	1 回	300 円

特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所 で作業若しくは監督業務に 従事	一千円	日額	300 円
--------	-------------	---	-----	----	-------

#### オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 24 年度決算）	7,835 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 24 年度決算）	326 千円
支給実績（平成 23 年度決算）	8,972 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 23 年度決算）	374 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

#### カ その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (24 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (24 年度決算)
扶養手当	4 (6) を参照	同 じ		5,185 千円	216,041 円
住居手当	4 (6) を参照	同 じ		2,647 千円	110,291 円
通勤手当	4 (6) を参照	同 じ		1,086 千円	45,250 円
管理職手当	4 (6) を参照	同 じ		1,842 千円	614,000 円
休日勤務手当	4 (6) を参照	同 じ		170 千円	7,083 円